

東北地方太平洋沖地震のJ-REIT市場への影響について

大和証券投資信託委託株式会社

謹んで地震災害のお見舞いを申し上げます。

このたびの東北地方太平洋沖地震・長野県北部を震源とする地震により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

金融市場の状況について、現時点で確認できる範囲でご案内いたします。

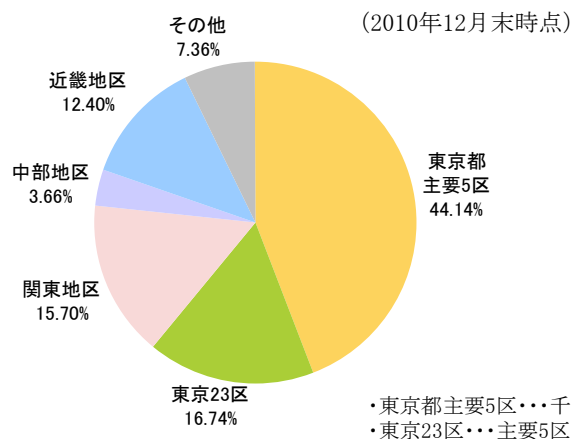
<J-REIT市場>

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を受けて、J-REIT市場は大幅に下落し、東証REIT指数は3月17日時点において地震発生日前日の10日に対して96.62ポイント(8.85%)下落の995.67となっています。

東北地方太平洋沖地震の被害状況や今後の経済活動に対する影響への懸念が広がったことを受けて、J-REIT市場は国内株式市場と同様に大幅な下落となりました。とりわけJ-REITについては、保有する不動産物件の損傷等も懸念されましたが、現在までのところ、建物に一部損傷はあるものの、運用に重大な影響を及ぼすような被害は報告されていません。また、J-REIT各社が保有する不動産のうち東北地方に所在する物件の割合は低位にとどまるため、J-REIT市場全体で見れば震災による直接的かつ深刻な被害が生じる可能性は高くないと思われまます。ただし、被害状況が変化する可能性は残るため、今後も推移を注意深く見守る必要があると考えています。

J-REIT市場の見通しにつきましては、先行き不透明感から当面は神経質な展開が続くと考えています。一方、14日に開催された日本銀行の金融政策決定会合で「資産買入等の基金」の増額が決定され、J-REIT投資口の買い入れ枠も500億円程度が追加されるなど政策対応も進んでいます。震災の被害状況がさらに明らかになるに連れて、J-REIT市場も徐々に落ち着きを取り戻していくと想定しています。

J-REITが保有する物件の 所在地別比率(取得価格ベース)



※構成比率の合計は、四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

(出所)不動産証券化協会

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会